

令和8年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和7年度実施事業に係る事務事業評価					5406	教育研修事業（教職員スキルアップ事業）					教育委員会事務局学校教育部	教育研修センター
		中事業番号		1137									所属コード	540300
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）		
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.1	○	6-1						○	・基本研修、職能研修、専門研修、校内研修支援、自己研修支援を行う。 ・独立行政法人教職員支援機構主催の中央研修に教員を派遣する。	・教科等における専門的知識を培うとともに、児童生徒理解を深め、専門職としての実践的指導力を高め、教職員としての資質能力を高める。		
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち													

事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
平成12年度の中核市への小中学校教職員の研修権限の委譲に伴い、市独自の研修ができるようになり、本市の実態に応じた研修により、教職員の資質の向上と児童生徒の学力向上を目指してきた。		本市の教職員研修は福島県教育委員会の教職員現職教育計画に基づいて実施している。教職員研修においては、学校の抱える課題が複雑化、多様化していることにより、様々な教育課題について取り扱うことが求められている。また、教職員が管理職との対話を通して、自身の設定する課題解決や資質能力の向上に係る研修機会の提供も求められている。		教育DXの推進により、オンラインによる研修の環境が整備されたことに伴い、学校現場のニーズを踏まえた多様な研修機会の提供を検討する必要がある。		子どもたちの学びの質を高めるためにも、教職員が学習過程全体を見通して指導に当たることや教職員自身が指導方法を不断に見直し、改善していくことなど教職員の資質能力の向上が求められている。	

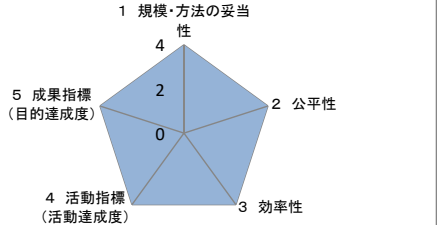
2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度（令和9年度）		2028年度		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市立学校教職員数	人		1,804		1,889		1,914								
活動指標①	教職員に対する研修会の開催回数	回	150	163	150	169	150	151	150		150		150			
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	教職員1人当たりの研修講座参加回数	回	3	3.4	3	2.5	3.0	2.6	3.0		3.0		3.0		2.5	2.5
成果指標②	参加者の研修への満足度	%	90	99	90	99	95	99	95		95		95		90	90
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	参加者1人あたりのコスト	千円		4.3		6.4		5.6	6.7		6.7		6.7			
単位コスト（所要一般財源から算出）	参加者1人あたりのコスト	千円		4.3		6.4		5.6	6.7		6.7		6.7			
事業費		千円		6,502		7,045		5,572	15,000		15,000		15,000			
人件費		千円		21,032		23,621		22,879	21,500		21,500		21,500			
歳出計（総事業費）		千円		27,534		30,666		28,451	36,500		36,500		36,500	0		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		27,534		30,666		28,451	36,500		36,500		36,500	0		
歳入計		千円		27,534		30,666		28,451	36,500		36,500		36,500	0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続								

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
令和7年度教育研修事業については、教職員の働き方改革やムーブレスの観点から、通常の集合研修に加えオンライン研修やハイブリッド型研修を使い分けながら実施してきた。		令和5年度は全体研修を行い、一時的に研修講座参加人数が増加した。令和6年度及び令和7年度は全体研修を行わなかった分、研修講座参加人数が減少しているが、令和4年度以前よりは研修講座参加人数が増加している。また、教職員のニーズに応じた多様な研修機会の提供が満足度に繋がっている。		【事業費】 事業費の減は集合研修の割合が減ったことにより職員等旅費が減っているためである。	
				【人件費】 人件費の減は令和6年度にハイブリッド型研修の手法を確立したことにより効率的な研修ができるようになったこと及び文部科学省が構築した「全国教員研修プラットフォーム『Plant』」が令和6年度より運用が開始されたことによる、各学校への周知が浸透しシステムの照合などの業務量が減っているためである。	

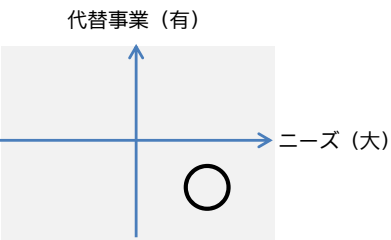
3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



(2) 事業継続性評価



継続	一次評価コメント
継続	学校が抱える課題は複雑化、多様化している。また、社会の要請に対応する教職員の資質能力の向上が求められているのと同時に、様々な教育課題について教職員研修で取り扱うことが求められている。令和7年度はこの現場のニーズを踏まえ、集合研修やオンライン研修、ハイブリッド研修を使い分けて継続して実施してきた。教育研修事業の参加者が延べ5,055名と多数参加し、研修の成果を児童生徒への指導に役立てられていると考える。今後も、子どもの生きる力の育成を目指したさらなる教職員の資質能力の向上に努めていきたい。

5レス

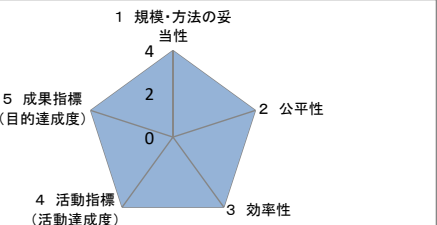
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
		○		○

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	

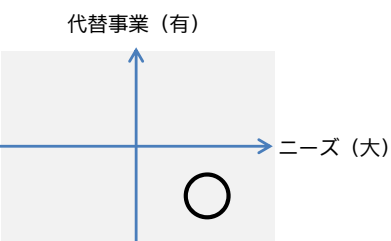
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



(2) 事業継続性評価



継続	二次評価コメント
継続	令和7年度においては、教職員に対する研修を151回（達成率100.7%）を実施し、満足度も99%と高い水準を維持した。ハイブリッド型研修の導入等、効率的な事業運営により、参加者1人あたりのコストが前年度の6.4千円から5.6千円に低減している。 教職員の資質・能力の向上を通じて子どもたちの学びの質を高めるため、今後においても継続して事業を実施する。

(参考) 令和7年度カイゼンのための行動計画

令和8年度 事務事業マネジメントシート			段階： 令和7年度実施事業に係る事務事業評価					5892		教師塾・授業づくりサポート事業				教育委員会事務局学校教育部	教育研修センター
1 事業概要			中事業番号		1138									所属コード	540300
政策体系			SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）		
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」		4.1									・教員の授業、学級経営の充実を図るための自主的研修のサポートを行う。 ・各校の共同研究推進のためのサポートを行う。	・授業、学級経営等の基礎的な指導力の向上を図るとともに、教員として必要な実践的指導力を高める。 ・各校の共同研究が充実するよう、専門的な知識を習得させる。		
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち														

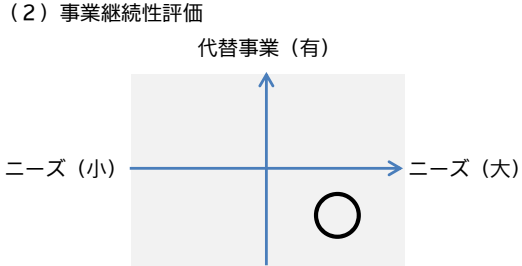
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
教育基本法、学校教育法、教育職員免許法の一部改正に伴い、教員の指導力向上・資質向上を図る研修が一層重要となったことに加え、学校の多忙化解消のために教育研修センターが支援策を講じた。		児童生徒一人一人の学力や人間性の向上は、教職員の指導力にかかっており、今まさに教職員一人一人の資質能力の向上が強く求められている。そのため、教職員一人一人の指導力や経験年数に応じたきめ細かな向上策の策定と支援が必要である。		新採用教職員の増加に伴い、経験の少ない教職員の授業づくり等のサポートへのニーズが増えてくることが予想される。保護者・地域社会の教職員に対する期待は大きく、それらに対応できる教職員の資質向上が求められている。		学校教育に対する住民の期待は大きく、教職員の資質向上は、保護者のみならず地域住民も望むところとなっている。	

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2023年度（令和５年度）		2024年度（令和６年度）		2025年度（令和７年度）		2026年度（令和８年度）		2027年度（令和９年度）		2028年度		2029年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	市立学校教職員数	人		1,804		1,889		1,914								
活動指標①	学校教育アドバイザーの委嘱人数	人	4	4	4	4	4	4	4		4		4			
活動指標②	アドバイザーの学校訪問支援件数	件	400	547	400	551	400	527	400		400		400			
活動指標③	指導主事の学校訪問支援件数	件	30	41	30	40	30	16	30		30		30			
成果指標①	研修会の参加のべ人数	人	1,800	3,173	1,800	1,829	2,500	1,743	2,500		2,500		2,500		1,800	1,800
成果指標②	支援により改善を図った件数	件	300	547	300	551	400	527	400		400		400		300	300
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	研修会の参加者１人あたりのコスト	千円		3.4		6.9		7.5	4.4		4.4		4.4			
単位コスト（所要一般財源から算出）	研修会の参加者１人あたりのコスト	千円		3.4		6.9		7.5	4.4		4.4		4.4			
事業費		千円		128		143		127	120		120		120			
人件費		千円		10,911		12,646		12,891	11,000		11,000		11,000			
歳出計（総事業費）		千円		11,039		12,789		13,018	11,120		11,120		11,120	0		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		11,039		12,789		13,018	11,120		11,120		11,120	0		
歳入計		千円		11,039		12,789		13,018	11,120		11,120		11,120	0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続								

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
教職員の経験年数やニーズに応じ、個々の課題の解決に向けて、学校教育アドバイザーと指導主事が分担して、指導にあたってきた。また、経験の少ない教職員の授業づくり等のサポートへのニーズの高まりもあり、各学校の要請に対して、積極的に訪問した。		学校や教職員のそれぞれの課題に応じたプログラムを組んで、研修を行ってきた。令和６年度以降は、学校からの要望によるグループや学校全体でのICT研修のニーズが減少し、昨年度より参加者数が減少した。		【事業費】 本事業の中核である教職員への指導・支援が、個々の教職員の授業力の質的改善や課題解決に成果を上げている。本市児童生徒の学力に関する課題を解決していくためにも、今後も事業の継続を考えている。なお、事業費の減は各学校等への訪問に際し移動距離を最小限にする工夫の徹底をすることで旅費が減少したため。	
				【人件費】 人件費の増は給与改定の増によるものであり、業務量は増えていない。	

３ 一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価		
１ 規模・方法の妥当性		4
２ 公平性		4
３ 効率性		3
４ 活動指標（活動達成度）		4
５ 成果指標（目的達成度）		3



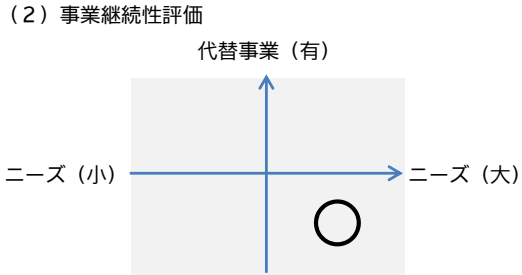
継続	一次評価コメント
教師塾・授業づくりサポート事業については、各学校や教職員のニーズに応じて、支援が必要なすべての学校・教職員に対応している。今後、経験の少ない教職員数が増加することから、授業づくり等のサポートのニーズはますます増えてくることが予想される。教職員の指導力向上だけでなく、教職員のメンタル面など相談体制の充実を図る意味でも効果を上げており、継続して事業を実施する。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
１ 規模・方法の妥当性		3
２ 公平性		4
３ 効率性		3
４ 活動指標（活動達成度）		4
５ 成果指標（目的達成度）		4



継続	二次評価コメント
令和７年度は指導主事の学校訪問支援件数や研修会参加のべ人数についてはＩＣＴ研修ニーズの低下で前年度と比較して減少した。一方で学校教育アドバイザーの派遣が計画を上回り、それに伴って支援により改善を図った件数は目標を達成した。 時代の要請に応じて研修や支援の内容を適宜見直す必要があることに留意しつつ、学校や教職員それぞれの課題に応じて柔軟に支援する体制を整備することで教育の質の向上を図るため、今後においても継続して支援を実施する。	

（参考）令和７年度カイゼンのための行動計画

令和８年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和７年度実施事業に係る事務事業評価					6572教育のＤＸ推進事業					教育委員会事務局学校教育部	教育研修センター
１ 事業概要		中事業番号		1141								所属コード	540300
政策体系		SDGs	広域事業	総戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	ＤＸ推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.1		6-1						○	各教科のソフトウェアの充実を図るとともに、パソコン等の活用環境を整える。授業におけるICT機器の活用を推進するためにICT支援員を各学校に配置する。また、学校における働き方改革に取り組むために統合型校務支援システムを整備する。	各学校の児童生徒がタブレット端末やコンピュータを使い、情報活用能力を高める。授業に効果的に活用し、授業改善を図る。また、学校における働き方改革に取り組むためにICT機器を整備し、校務処理時間の削減を図る。	
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち												

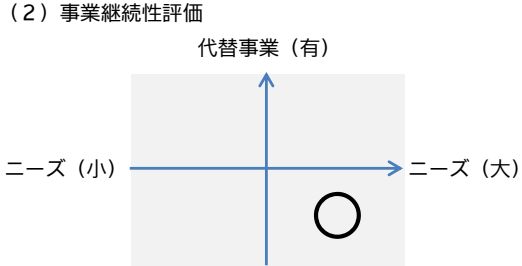
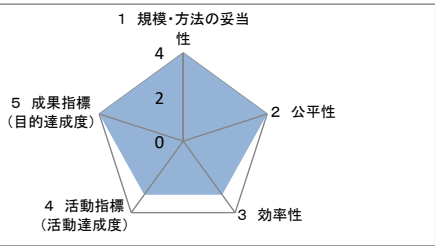
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
平成１２年度文部科学省策定ミレニアムプロジェクトに基づき、情報教育の環境整備を進めてきた。		児童生徒の「1人1台端末」及び市内69校への「高速大容量の通信環境」を整備した。教員が使用する教授用端末についても、1人1台端末の整備へ向けて配置した。また、「オンライン学習環境」の整備を行った。学習活動におけるICT機器の活用を促進するためにGIGAスクール運営支援センターやICT支援員の全校支援体制を維持するとともに、学校における働き方改革を推進するために統合型校務支援システムを導入した。	GIGAスクール構想第２期におけるICT活用による学びの変革を進めていく上では、１人1台端末の機器更新やネットワーク環境等の環境整備が一層重要となる。	Society5.0時代を生きる子どもたちは、社会に出てからもコンピュータをはじめとしたICTを利用して学んでいくこととなる。学校教育の段階からコンピュータを使って学習し、ICTを正しく安全に活用するスキルを高め、生涯にわたって自ら学び続ける力を身に付けておくことが必要である。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2023年度（令和５年度）		2024年度（令和６年度）		2025年度（令和７年度）		2026年度（令和８年度）		2027年度（令和９年度）		2028年度		中間指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	市立学校数	校		76		76		76		76						
活動指標①	校務用・指導者用・学習者用PC、タブレット端末の整備台数（更新を含む）	台	420	893	3,052	0	2,207	720	27,612		0		0			
活動指標②	ICT支援員の配置学校数	校	35	76	40	76	76	76	76		76		76			
活動指標③	GIGAスクール運営支援センターのスタッフ数	人	5	3	6	3	3	3	3		3		3			
成果指標①	ICT機器を活用して授業ができる教職員の割合	%	95	92	95	95	100	95	100		100		100		90	100
成果指標②	教員の時間外勤務時間削減（月平均）	時間	4	3	4	5	4	5	4		4		4		4	4
成果指標③	ICT支援員の１日あたりの授業支援平均時数	時間	3	6	3	6	6	6	6		6		6		3	3
単位コスト（総コストから算出）	市立学校１校あたりのコスト	千円		7,904		8,414		8,790	8,355		8,355		8,355			
単位コスト（所要一般財源から算出）	市立学校１校あたりのコスト	千円		7,723		8,292		8,776	8,355		8,355		8,355			
事業費		千円		568,137		607,020		634,298	600,000		600,000		600,000			
人件費		千円		32,573		32,451		33,762	35,000		35,000		35,000			
歳出計（総事業費）		千円		600,710		639,471		668,060	635,000		635,000		635,000	0		
国・県支出金		千円		13,760		9,211		1,048								
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		586,950		630,260		667,012	635,000		635,000		635,000	0		
歳入計		千円		600,710		639,471		668,060	635,000		635,000		635,000	0		
		実計区分	評価結果	拡充	継続	継続	継続	継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
ICT支援員の全校支援体制やGIGAスクール運営支援センターの体制を維持し、授業支援や環境整備を中心に各学校の要望に応じたサポートを行った。統合型校務支援システムの運用の改善を図ることで、デジタル化による校務処理効率の向上をはじめとした教職員の働き方改革を推進した。 パソコンやタブレット端末の整備台数について計画値に2,207台に対して実績値が720台になっているが、使用状況や機器のスペック等を総合的に判断し、更新をせずに継続利用が可能と判断したためである。	ICT支援員の全校支援体制やGIGAスクール運営支援センター体制の維持により、児童生徒1人1台端末を活用した主体的・対話的で深い学びを目指す授業実践の推進や、教師による学びの変革へ向けた積極的な授業改善につなげることができた。 ICT機器を活用して授業ができる教職員の割合等の成果指標について実績値が計画値に到達できていないものの、高水準にあるのは、上記のような教職員への支援体制等の環境整備に加え、教職員向けの研修等を継続的に実施しているためである。	【事業費】 令和６年度に実施した小学校学習系無線アクセスポイント機器の増設や、令和７年度に実施した小学校教職員用端末等の機器更新、デジタル採点システムの追加導入、中学校学習系無線アクセスポイント機器の増設等により、使用料が増加した。 また、Windows10の保守期限到来に係る対応で委託料が増加した。 【人件費】 事業費の増や契約本数増に伴い、契約事務量や事業者との調整に要する時間が増加したと考えている。

３ 一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		3
5 成果指標（目的達成度）		4



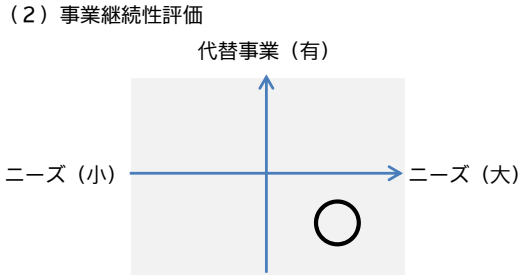
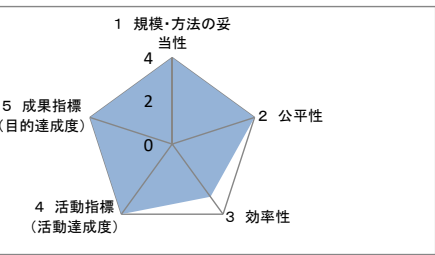
継続	一次評価コメント
	授業におけるICT機器の活用推進のためにICT支援員を市内全校支援体制を維持し、学校における働き方改革へ向けた統合型校務支援システムの運用改善を図ってきた。今後も、どの子も思う存分学べる教育環境の整備と、教職員の働き方改革を推進していくために、さらなる周辺環境の整備を進めていく必要がある。

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
			○		○

気候変動対応	ＤＸ（デジタル市役所）	部局間協奏
	○	○

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



継続	二次評価コメント
	令和７年度においてもＩＣＴ支援員の全校配置を継続し、授業支援は目標値である平均６時間を達成した。また、教員の時間外勤務も目標値を超える削減を実現した。ＰＣ整備台数は計画未達だが、既存機器の活用による合理的なコスト管理と評価できる。 ＧＩＧＡスクール構想第２期に向け、端末更新等による事業費増は見込まれるが、Society5.0時代を生きる子どもたちの教育環境整備に本事業は不可欠であり、今後においても継続して事業を実施する。

（参考）令和７年度カイゼンのための行動計画

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和 7 年度実施事業に係る事務事業評価						小中学校特別支援教育派遣事業				教育委員会事務局学校教育部	総合教育支援センター
1 事業概要		中事業番号		1028								所属コード	540500
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.5									小中学校の障がいの重い目閉症児や知的障がい児が在籍する特別支援学級やＡＤＨＤ、肢体不自由児等の学習指導の向上及び中学校の生徒指導を側面から支援し、生徒指導の問題点の早期解決を図る。	特別支援学校適等の障がいの重い児童生徒の在籍増加に伴う特別支援教育補助員の配置により、個に応じたきめ細かな指導や、不登校や生徒指導など個別対応が求められる児童生徒の増加に伴う学校生活支援員の配置により学習指導体制の充実を図る。	
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち												

事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
特別支援学校入校適等の障がいの重い児童生徒や不登校や生徒指導など個別対応が求められる児童生徒の増加があり、各小中学校を支援する施策が求められた。		児童生徒数が減少する中、特別な支援を要する児童生徒数は年々増加しており、障がいの種類や程度也多岐にわたっている。事業開始時期以上に、個別対応が必要な児童生徒へのきめ細かな支援体制の充実が求められている。		今後さらに特別な支援を要する児童生徒の割合は高まり、個に応じたきめ細かな支援体制が求められるため、本事業に対する要望はますます高まり、今以上に高いレベルを維持する必要があると予測される。		保護者や地域、学校からは、特別な支援を要する児童生徒へのきめ細かな対応に必要な特別支援教育補助員や学校生活支援員の増員要望が数多く寄せられている。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2023年度（令和 5 年度）		2024年度（令和 6 年度）		2025年度（令和 7 年度）		2026年度（令和 8 年度）		2027年度（令和 9 年度）		2028年度		中間指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	特別支援学級数	学級		205		218		235								
活動指標①	支援員配置校数	校	70	50	70	50	70	53	70		70		70			
活動指標②	支援員採用者数	人	110	101	120	106	120	109	130		140		150			
活動指標③	特別支援を要する児童生徒数	人	1,600	1,934	1,800	2,200	1,900	2,237	2,000		2,100		2,200			
成果指標①	特別支援学級数に対する支援員の配置率	%	100	49	100	49	100	46	100		100		100		100	100
成果指標②	支援員年間指導日数（延べ）	日	24,720	22,783	24,720	23,518	25,800	23,108	27,950		30,100		32,250		22,660	26,780
成果指標③	支援員 1 人あたりの対応児童生徒数	人	14	19	15	21	16	21	15		15		15		10	10
単位コスト（総コストから算出）	特別支援を要する児童生徒数 1 人あたりのコスト	千円		132		146		157	169		171		172			
単位コスト（所要一般財源から算出）	特別支援を要する児童生徒数 1 人あたりのコスト	千円		131		145		157	168		170		171			
事業費		千円		462		2,713		2,670	4,328		4,328		4,328			
人件費		千円		253,883		317,794		349,651	333,883		353,883		373,883			
歳出計（総事業費）		千円		254,345		320,507		352,321	338,211		358,211		378,211	0		
国・県支出金		千円		766		1,594		1,578	2,017		2,017		2,017			
市債		千円							0		0		0			
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円							0		0		0			
その他		千円							0		0		0			
一般財源等		千円		253,579		318,913		350,743	336,194		356,194		376,194	0		
歳入計		千円		254,345		320,507		352,321	338,211		358,211		378,211	0		
		実計区分	評価結果	拡充	継続	拡充	継続	拡充								

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
特別な支援を要する各学校の児童生徒や特別支援学級の状況を精査した上で、必要性の高い学校から順に特別支援教育補助員の配置を行った。また、小・中学校における不登校児童生徒数や学校状況を精査した上で、必要性の高い学校から順に学校生活支援員を配置した。		学級担任や教科担任の補助として特別支援教育補助員等を前年度より3名増の計108名配置するとともに、医療的ケア児対応看護師を1名配置したことにより、児童生徒の個に応じたきめ細かな指導を行うことができた。しかし、各学校からの配置要望には応えきれておらず、補助員の増員について検討・対応していく必要がある。		【事業費】 特別支援教育補助員は、令和元年度までは、事業費により臨時職員を雇用していたが、令和2年度会計年度任用職員制度導入により、臨時職員賃金分の事業費を減額し対応している。令和7年度も医療的ケア児が2名おり、活動事業費は令和6年度同等額となっている。	
				【人件費】 特別支援教育補助員等は前年度より3名増の配置としたため、人件費は3名分の増額となっている。しかし、支援を要する児童生徒の増加には追いついておらず、教育効果は十分とは言えない状況であり、特別な支援を要する児童生徒へのさらなるきめ細かな指導のため、今後の補助員増員は必須である。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		4	
2 公平性		3	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		3	
5 成果指標（目的達成度）		3	

(2) 事業継続性評価	
代替事業（有）	
ニーズ（小）	ニーズ（大）

拡充	一次評価コメント
当該事業は、障がい等により、個別の支援を必要とする児童生徒に対して特別支援教育補助員等を配置し、学習指導体制の充実を図る事業である。 令和元年度以降、補助員の配置校数については、増減はないが、特別な支援を必要とする各小中学校の児童生徒数が年々増加しており、特別支援学級の数も増加している状況にある。一方で、支援員採用者数については、令和7年度は令和6年度から3名増加となったものの、支援員1人あたりの対応児童生徒数が減少せず負担が大きい状況が続いている。 本市は他の中核市と比較し、補助員の配置数は少なく、十分な教育効果を発揮するには環境の整備が追いついていない。また、個々に応じた指導や支援の必要性と併せて、障がいのある児童と障がいのない児童が共に学ぶ仕組みである「インクルーシブ教育システム」の推進も求められている点を鑑み、特別な支援を要する児童生徒に対する充実した支援環境の構築は急務であることから、拡充して事業を実施する。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		4	
2 公平性		3	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	

(2) 事業継続性評価	
代替事業（有）	
ニーズ（小）	ニーズ（大）

継続	二次評価コメント
令和7年度は、支援員を前年度比3名増の109名配置した。しかし、特別支援を要する児童生徒数は計画を337人上回る2,237人となり、成果目標である支援員の配置率は計画の半分以下の46%に留まっている。 今後も特別支援を要する児童生徒数が増加する見込みである現状を踏まえ、特別支援を要する児童生徒の個々に応じた支援を維持し、継続して事業を実施する。 なお、支援員等の配置人数の適正性については学校からの要望を精査の上、必要人員数を十分に分析し、限られた人員の中で効率的な配置を行うこととする。	

(参考) 令和7年度カイゼンのための行動計画	

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和 7 年度実施事業に係る事務事業評価					5635	適応指導事業					教育委員会	総合教育支援センター
1 事業概要		中事業番号		1025									所属コード	540500
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）		
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.1		6-2		○					総合教育支援センター内の各担当の機能を生かして、家庭・学校・地域の教育力向上のために総合的な支援を展開していく。	不登校をはじめとする様々な悩みや問題行動の改善、学校生活への適応を支援する。		
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち													

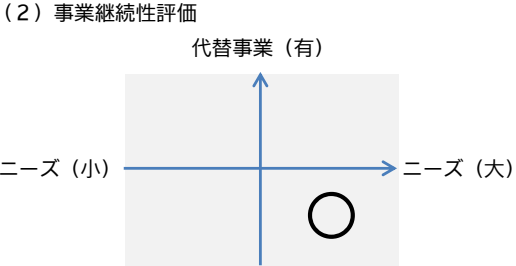
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
平成10年当時は、少年による凶悪な犯罪が大きな社会問題となり、非行の低年齢化、不登校も増加していた。また一部の子どものみならず、ふつうの子どもたちによる問題行動も多様化する兆しが見られた。規範意識の欠如、社会性の低下が叫ばれ、心の教育の推進が課題となってきた。	不登校や引きこもりは、全国的にみても増加傾向と低年齢化傾向にあり、大きな課題となっている。また、発達障がい等で特別な支援を要する児童生徒や、学校不適応状態にある児童生徒が増えており、その背景には、コロナ禍であったこと、ゲーム・ネット依存や生活困窮、虐待、DV等の家庭環境の悪さ、教育力の低下等がうかがわれるため、学校・家庭・関係機関が連携し、適切な支援を施していくことが不可欠である。	不登校や生徒指導上の問題、発達障がい等の特別な支援を要する子どもへの対応として、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの積極的な活用や、総合教育支援センターをはじめとする教育や子育て、福祉等の相談窓口の周知及び、多様な援助サービスの充実が求められる。	台風や地震等の自然災害をはじめとする児童生徒を取り巻く様々な環境等の変化、教育機会確保法施行等の現状から、児童生徒の居場所づくりや心のケアの一層の推進を目的とした当事業について、さらなる充実に期待を寄せる意見が多い。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度（令和9年度）		2028年度		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	児童生徒数	人		24,147		23,913		23,555								
活動指標①	適応指導教室相談件数	件	1,500	1,865	1,500	1,197	1,600	1,891	1,600		1,600		1,600			
活動指標②	体験活動実施回数	回	35	34	35	34	35	32	35		35		35			
活動指標③	通級教室に通った児童生徒数	人	100	105	100	93	105	111	110		115		120			
成果指標①	適応指導教室において改善が図られた児童生徒の割合	%	100	100	100	100	100	100	100		100		100		100	100
成果指標②	通級教室から学校に復帰した児童生徒数	人	50	45	50	57	55	51	60		65		70		50	50
成果指標③	体験活動に参加した小中学生数	人	450	284	450	244	450	330	450		450		450		450	450
単位コスト（総コストから算出）	通級児童生徒及び体験活動参加児童生徒1人あたりのコスト	千円		92		121		97	64		63		63			
単位コスト（所要一般財源から算出）	通級児童生徒及び体験活動参加児童生徒1人あたりのコスト	千円		92		113		97	64		63		63			
事業費		千円		4,267		3,949		4,061	4,284		4,284		4,284			
人件費		千円		31,411		36,872		38,579	31,411		31,411		31,411			
歳出計（総事業費）		千円		35,678		40,821		42,640	35,695		35,695		35,695	0		
国・県支出金		千円		0		2,638		0	0		0		0			
市債		千円						0	0		0		0			
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円						0	0		0		0			
その他		千円						0	0		0		0			
一般財源等		千円		35,678		38,183		42,640	35,695		35,695		35,695	0		
歳入計		千円		35,678		40,821		42,640	35,695		35,695		35,695	0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
総合教育支援センターの活動が各学校の教職員や保護者に周知され、連携強化が図られてきていることにより、111名の児童生徒が通級した。また、通級児童生徒や市内の不登校児童生徒の居場所づくりや学校復帰に向けた取組として、体験活動を32回実施し、その充実を図ることができた。相談件数については、令和6年度に減少した不登校児童生徒数が再び増加傾向にあり、令和5年度と同程度の件数の増加が見られた。	教育支援センターふれあい学級（適応指導教室）に通級する児童生徒の約46％に学校への復帰傾向が見られた。また、学校復帰の段階まで回復できなかった児童生徒についても、ほぼ全員に引きこもりや家庭生活の改善、学校復帰への意欲付けを図ることができた。体験活動については、延べ330名が参加し、学校復帰に向け、自信や意欲の向上につなげることができた。	【事業費】全国的に不登校の児童生徒が増加している現在、登校できない児童生徒の支援の場として、教育支援センターふれあい学級（適応指導教室）に求められる役割はより大きくなっている。通級する児童生徒の学びの充実に向けた、教材や体験活動のための備品や消耗品等に要する経費は変わらないものの、通級生や方部巡回相談員の学校訪問の回数の減少から、事業費が減少した。 【人件費】令和7年度の体験活動に参加した児童生徒数は、令和6年度から増加し、1人あたりのコストが減となった。令和7年度は不登校の児童生徒数の増加に伴い、来所及び電話における相談件数は増加し、教育支援センターふれあい学級（適応指導教室）における通級生への復帰に向けての対応が増えたことから、業務量が増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



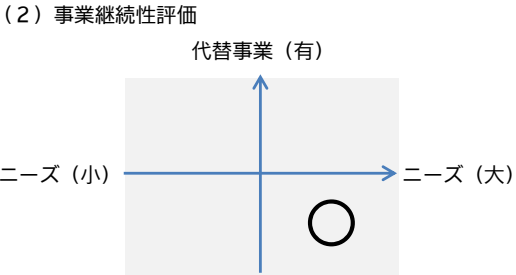
継続	一次評価コメント
当該事業は、不登校をはじめとする様々な悩みや困り感を抱える児童生徒に対し、総合教育支援センター内で学校生活や社会生活への適応を図っていくための支援を行う事業である。 令和7年度においても、児童生徒・保護者・教員等、様々な対象から相談が寄せられた。教育支援センターふれあい学級（適応指導教室）における相談件数は、不登校児童生徒数の増加に伴い、令和6年度から増加し、ふれあい学級相談員による丁寧な対応により、当該教室において改善が図られた児童生徒の割合は100％と高い状況を維持している。 体験活動については、多種多様な体験・作業を工夫するだけでなく、上級学校と連携し、体験訪問を実施する等、自己実現に向けた幅広い取組や個に応じた支援が行われており、その効果が復帰傾向の数値に表れている。 今後においても、学校への復帰はもとより、支援を要する児童生徒の居場所づくりや心の教育の一層の推進により、社会的な自立を図っていくため、継続して事業を実施する。 なお、今後も、体験活動の検討にあたっては、体育施設等、市が有する公の施設の利活用も視野に入しながら、さらなる充実について模索していく必要がある。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



継続	二次評価コメント
令和7年度は相談件数1,891件、通級者数111人と多くのニーズに応え、適応指導教室での改善率は100％を維持した。事業に関わった児童生徒が増えたことに伴い、単位コストも改善している。 悩みを抱えている児童生徒が安心できる自分の居場所を確保し、児童生徒同士の交流等を通して学校復帰への足掛かりとするため、今後においても継続して事業を実施する。	

(参考) 令和7年度カイゼンのための行動計画

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和 7 年度実施事業に係る事務事業評価					5636		スクールカウンセラー配置事業					教育委員会		総合教育支援センター	
1 事業概要		中事業番号		1026										所属コード		540500	
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）					
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.5			○	○					スクールカウンセラー（ＳＣ）については、県配置事業と連携しながら、市内全小中学校への配置を行う。また、児童生徒及びその保護者の心のケアや子どもの養育環境整備、学習支援等に資するため、スクールソーシャルワーカー（ＳＳＷ）及び巡回型スクールカウンセラー（巡回型ＳＣ）、スーパーバイザー（ＳＶ）を配置する。	ＳＣ及びＳＳＷが学校や関係機関と連携しながら、不登校をはじめとする様々な悩みや問題行動、児童虐待や家庭の経済問題等の改善にあたり、児童生徒の学校生活への適応を支援する。また、ＳＶによるＳＣ及びＳＳＷへの指導助言を行い、専門性の向上を図る。					
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち																

事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
平成 8 年に文部省調査研究委託事業、翌 9 年に県教育委員会配置事業が始まり、市単独配置は 1 2 年度より開始された。1 2 年当時は、市単独配置校 2 校を含め 8 校にスクールカウンセラーが配置された。		今年度も県配置事業との連携を密にしながら、全市立学校にスクールカウンセラーの配置を行い、学校や地域の実態に応じて、どの子も相談できる効果的な体制づくりを進めている。さらに、震災後の継続的な心のケアを図っていく必要もある。		今後もスクールカウンセラーの全市立学校配置を維持・継続するために、国・県配置事業を活用しながら、人材育成と人員の確保、人件費等のコスト面の対策を考慮した市独自の配置を推進する必要がある。		児童生徒に係る問題が多様化・複雑化し、発達障がいや不登校、深刻ないじめ問題、少年犯罪、児童虐待、性的マイノリティ等、児童生徒の心のケアや家庭環境の問題解決のため、専門的な見識、経験、資格を有するスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの存在や役割は非常に重要であり、そのニーズは今後ますます高くなる。また、台風や地震等の自然災害、感染症等に関する保護者や児童生徒の心のケアについても必要性が増してくると思われる。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2023年度（令和 5 年度）		2024年度（令和 6 年度）		2025年度（令和 7 年度）		2026年度（令和 8 年度）		2027年度（令和 9 年度）		2028年度		2029年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	児童生徒数	人		24,147		23,913		23,555								
活動指標①	市単独ＳＣ配置校数	校	47	47	47	47	47	47	47		47		47			
活動指標②	市単独ＳＣ配置校相談総件数	件	10,000	9,093	10,000	10,730	10,000	11,157	11,000		11,000		11,000			
活動指標③																
成果指標①	市単独ＳＣ配置校 1 校あたりの相談件数	件	210	193	210	228	210	237	230		230		230		200	200
成果指標②	市単独ＳＣ配置校の不登校児童数（1,000人あたり）	人	8.0	21.1	8.0	20.9	8.0	25.8	8.0		8.0		8.0		4.5	4.5
成果指標③	市単独ＳＣ配置校の不登校復帰率	%	50	43	50	61	50	46	50		50		50		50	50
単位コスト（総コストから算出）	相談件数 1 件あたりのコスト	千円		5.2		4.8		4.5	4.3		4.3		4.3			
単位コスト（所要一般財源から算出）	相談件数 1 件あたりのコスト	千円		1.2		1.5		1.3	3.2		3.2		3.2			
事業費		千円		2,370		2,653		2,524	3,122		3,122		3,122			
人件費		千円		44,548		48,661		47,895	44,548		44,548		44,548			
歳出計（総事業費）		千円		46,918		51,314		50,419	47,670		47,670		47,670	0		
国・県支出金		千円		35,650		35,650		35,650	12,000		12,000		12,000			
市債		千円							0		0		0			
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円							0		0		0			
その他		千円							0		0		0			
一般財源等		千円		11,268		15,664		14,769	35,670		35,670		35,670	0		
歳入計		千円		46,918		51,314		50,419	47,670		47,670		47,670	0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続								

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
スクールカウンセラーの全市立学校配置を県の「スクールカウンセラー派遣事業」と連携しながら進め、市単独のＳＣを小学校 4 6 校、義務教育学校前期 1 校、計 4 7 校に配置した。児童生徒数が減少しているものの、令和 6 年度と比較すると相談件数は増加している。特に「発達障害等に関すること」「性格・身体に関すること」「家族関係に関すること」等の相談件数については増加していることから、集団生活による多様で複雑な問題に対応するための相談体制の充実を図り、悩みや不安の解消に向けた早期支援が必要である。		児童の不安や悩みを気軽に相談し解決できる体制は年々改善されており、児童や保護者等への周知も進んできた結果、相談件数が増加している。令和 7 年度の全体の不登校出現率は前年度に比べて0.5ポイント上昇したが、令和 6 年度に下降した状況を踏まえると、全体としては抑えられていると言える。今後も学校におけるさらなる相談体制の充実を図るとともに、より相談しやすい環境整備に努めることで、さらなる不登校出現率の減少を目指していくことが必要である。		【事業費】 令和 2 年度までは、文部科学省「緊急スクールカウンセラー等活用事業（10/10）」の補助金を活用し、全市立小中学校にスクールカウンセラー（SC）を配置（中学校は県SC配置事業による）していたが、令和 3 年度からは、県委託事業となり事業継続となっている。令和 8 年度からは、総事業費の国・県支出金が約 3 %減の 34,650千円になる。	
				【人件費】 スクールカウンセラー配置事業については、担当指導主事 1 名と庶務担当が業務を担っている。令和 7 年度においても、スクールカウンセラーを全校に配置しているため、人件費は横ばいとなっている。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4

1 規模・方法の妥当性

4 公平性

3 効率性

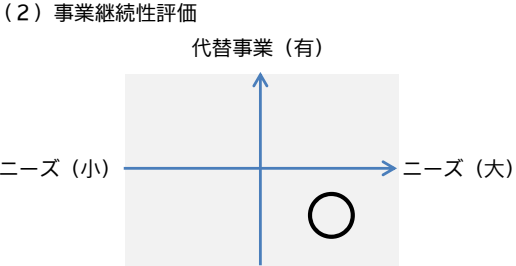
4 活動指標（活動達成度）

5 成果指標（目的達成度）

2 公平性

4 活動指標（活動達成度）

0



継続	一次評価コメント
当該事業は、県配置スクールカウンセラーに加えて、令和 2 年度までは文部科学省の「緊急スクールカウンセラー等活用事業」を活用し市単独のスクールカウンセラーを配置していたが、令和 3 年度からは県委託スクールカウンセラー派遣事業として、これまで同様の事業を展開し、児童の不登校や問題行動、家庭問題の改善を図りながら、児童の学校生活への適応を支援するものである。 令和 7 年度は、市単独のスクールカウンセラーの配置校数は前年度と同様であり、相談件数が 427 件増加しているなど、児童・保護者・教員等、様々な対象から相談が寄せられており、多様かつ複雑な相談に対して、セーフティネットの役割を果たしている。また、カウンセリングの相談内容において、「不登校」や「学校不適應」に関する相談が依然として多いことから、不登校対策におけるスクールカウンセラーの果たす役割は大きい。児童及び保護者に対するカウンセリングや児童の観察、教職員へのコンサルテーション等、スクールカウンセラーが不登校対策に積極的に関わることで、チーム学校としての組織的な支援体制の強化が図られている。 スクールカウンセラーの存在・役割は、学校に関わる全ての人にとって重要であるものの、令和 2 年度で国からの補助金が終了となり、県委託事業として継続はされたものの、今後においては、新たな財源の確保及び事業規模を含めた検討を行う必要がある。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X（デジタル市役所）	部局間協奏
		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		3

1 規模・方法の妥当性

4 公平性

3 効率性

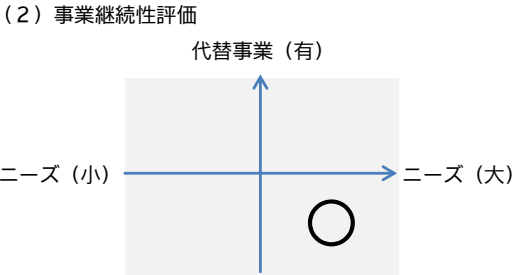
4 活動指標（活動達成度）

5 成果指標（目的達成度）

2 公平性

4 活動指標（活動達成度）

0



継続	二次評価コメント
令和 7 年度の相談総件数は、11,157 件となり前年度比で 427 件増加した。児童だけでなく、保護者及び教員からの事業に対するニーズも高い状況の中、充実した相談体制を維持することができた。 一方、不登校児童数は令和 6 年度よりも増加しており、特に低学年での増加傾向がみられるため、早期発見・早期支援の強化が課題である。 今後においても、児童、保護者及び教員が抱える様々な悩みや不安の解消に向けた支援を行い、児童生徒の学校生活への適応を支援するため継続して事業を実施する。 なお、今後、補助金が徐々に縮小する可能性があることを踏まえ、事業効率化及び単位コスト上昇の抑制に努める必要がある。	

(参考) 令和 7 年度カイゼンのための行動計画	

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート			段階： 令和 7 年度実施事業に係る事務事業評価					6021		幼保小連携推進事業					教育委員会		総合教育支援センター	
1 事業概要			中事業番号		1027										所属コード		540500	
政策体系			SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）					
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」		4.2									幼・保・小合同研修会 授業と保育の相互参観	教育・保育内容の相互理解により、発達の連続性を踏まえた指導と支援ができる。職員同士の交流による連携・協力が、保育・教育現場での幼児期から児童期への円滑な接続につながる。					
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち																	

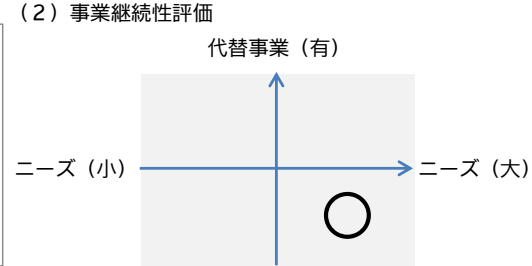
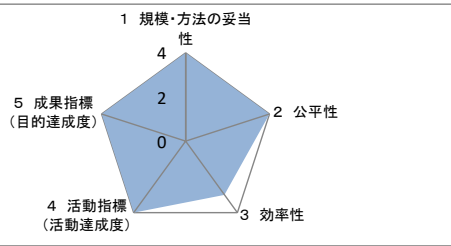
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
幼稚園教育要領や保育所保育指針の告示に伴い、幼・保・小の連携の必要性が強く叫ばれた。		小1 プロブレム等の解消に向け、幼保と小の就学前後の円滑な接続を図ることが求められている。幼保で取組んでいる「アプローチカリキュラム」や小学校での「スタートカリキュラム」の相互理解により、学びの連続性を踏まえた指導と支援を行うことが必要である。		令和 7 年度不登校児童生徒状況調査の結果から、小学校低学年児童の不登校の増加が懸念される。家庭環境や発達障がいに係る問題等、様々な問題を抱える子どもについての相談体制の充実や家庭の教育力向上を図るための勉強会等、幼保から小学校への円滑な接続のための支援の充実を図ることが必要である。		幼・保・小連携事業を展開することで、就学した児童や保護者が不安や戸惑いを感じることなく、意欲的に学校生活を送れることが望まれている。そのためにも、発達障がいや学校不適応等の早期発見と早期支援、関係機関との連携強化により、適切な就学が図られるように努める。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2023年度（令和 5 年度）		2024年度（令和 6 年度）		2025年度（令和 7 年度）		2026年度（令和 8 年度）		2027年度（令和 9 年度）		2028年度		2029年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	架け橋期児童生徒数（年長及び小1）	人		5,126		4,873		4,670								
活動指標①	幼・保・小合同研修会実施回数	回	5	5	5	5	5	5	5		5		5			
活動指標②	相互参観実施回数	回	15	14	15	14	15	14	15		15		15			
活動指標③																
成果指標①	幼・保・小合同研修会参加者数	人	450	415	450	429	450	345	450		450		450		450	450
成果指標②	相互参観参加者数	人	450	397	450	510	450	522	450		450		450		450	450
成果指標③	小学校 1 年生不登校者数	人	0	29	0	24	0	28	0		0		0		0	0
単位コスト（総コストから算出）	研修会・相互参観参加者 1 人あたりのコスト	千円		10		11		14	11		11		11			
単位コスト（所要一般財源から算出）	研修会・相互参観参加者 1 人あたりのコスト	千円		10		11		14	11		11		11			
事業費		千円		152		136		202	362		362		362			
人件費		千円		8,101		9,803		11,947	9,126		9,126		9,126			
歳出計（総事業費）		千円		8,253		9,939		12,149	9,488		9,488		9,488	0		
国・県支出金		千円						26	0		0		0			
市債		千円							0		0		0			
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円							0		0		0			
その他		千円							0		0		0			
一般財源等		千円		8,253		9,939		12,123	9,488		9,488		9,488	0		
歳入計		千円		8,253		9,939		12,149	9,488		9,488		9,488	0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
コロナ禍での対応を場面に応じて変更し、幼稚園・保育所(園)・小学校の合同研修会をオンラインから参集型やハイブリッド型で開催した。学校や幼稚園、保育所に多数の参加者が訪問する「授業と保育の相互参観」においては、6年ぶりに学校や幼稚園・保育園での「授業・保育参観」を実施し、「協議会」も継続して開催したことで、相互理解や就学前後の円滑な接続を図った。	幼稚園・保育所(園)・小学校の相互理解や就学前後のいわゆる「架け橋期」における円滑な接続が重要視されていることから、令和6年度より【郡山市版】「幼保小の架け橋プログラム」策定検討委員会を立ち上げ、事業に取り組むことができた。	【事業費】 オンラインでの研修会や相互参観・協議会を継続して実施したが、研修会での講師単価の増加や【郡山市版】「幼保小の架け橋プログラム」策定検討委員会における旅費や謝礼が増加したため、コストが増加した。 【人件費】 令和6年度より【郡山市版】「幼保小の架け橋プログラム」策定検討委員会を立ち上げたことにより、関係者が増加したことにより、人件費が増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



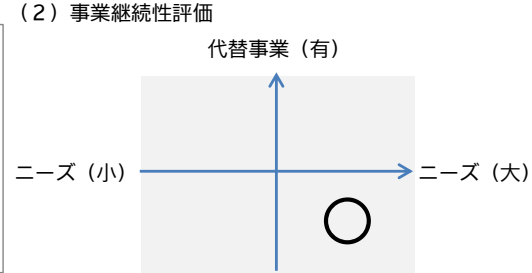
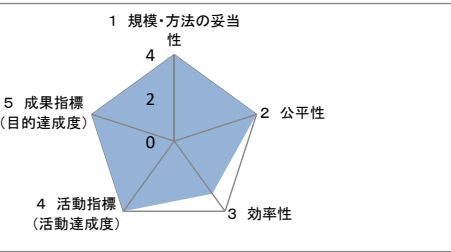
継続	一次評価コメント
当該事業は、幼稚園、保育所（園）、認定こども園及び小学校の職員を対象に、合同研修会と相互参観・協議会を実施し、幼児期から児童期への円滑な接続につなげることで、就学した児童の不安解消や教育環境の充実を図っていく事業である。 令和7年度は、これまでのコロナ禍での対応を場面に応じて変更し、オンラインと対面を合わせたハイブリッドの形式に加え、対面の研修会を行い、発達障がいや幼保小の連携等をテーマとした教員のニーズに合う研修会を5回実施した。また、学校や幼稚園、保育所の職員が一同に会する方ごとの協議会を14回実施した。 小学校1年生の不登校者数は前年度より増加した状況ではあるが、家庭環境や発達障がいによる学校不適応等、様々な困り感をもつ児童も多くいることから、令和6年度から令和8年度までの3年間をかけて【郡山市版】「幼保小の架け橋プログラム」を策定するための組織を立ち上げ、架け橋期における幼保小の連携に対する意識を高めるための協議会を年4回実施している。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



継続	二次評価コメント
令和7年度は研修会参加者が345人と減少した一方、相互参観参加者は522人と増加した。依然として課題である小学校1年生の不登校者数（28人）の増加に対し、令和6年度から「【郡山市版】幼保小の架け橋プログラム」策定に着手している。 不登校問題という喫緊の課題に対応するため、本事業の必要性は極めて高く、策定されるプログラムを軸とした実効性のある連携推進が期待されることから、今後においても継続して事業を実施する。	

(参考) 令和7年度カイゼンのための行動計画

令和8年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和7年度実施事業に係る事務事業評価					5891	中央公民館の定期講座開催事業					教育委員会	中央公民館
1 事業概要		中事業番号		1158									所属コード	541000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）		
大綱（取組）	Ⅳ「誰もが地域で輝く未来」	3.4 3.5 3.6 3.7	○	6-3		○				○	小中学生を対象とした講座、成人対象講座、女性対象講座及び勤労青少年対象講座等、幅広い世代の方を対象とした講座を実施する。	社会の変化に対応して、子どもから高齢者までの各世代の学習ニーズに応じた各種講座や地域課題をテーマとした講座等を企画し、全世代を対象とした学習の場や交流の場を設け、地域づくり・人づくりを促進する。		
施策	2 好きなこと、得意なことを地域で学び生かせるまち													

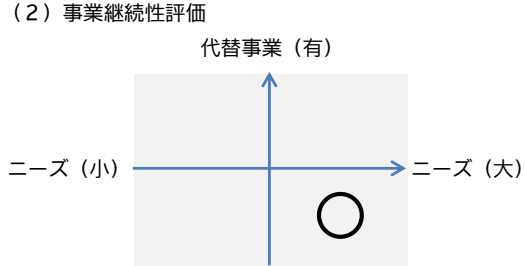
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
社会の変化に対応して、日常生活に必要な知識や技能の習得と個人の持つ関心や興味を喚起させ、自己啓発を図るとともに、集団による学習の場を設けて学習者の仲間づくりを促進する必要があった。		令和7年度より勤労青少年ホームと統合したことから、「少子高齢化」「核家族化」「D X」といった社会の変化や勤労青少年の「仲間づくり」など総合的な福祉の向上に対応し、全世代に向けた地域課題の解決や市民のニーズに対応したさらなる学習機会を提供するとともに、集団による学習の場を設けて仲間づくりを促進する必要がある。		今後も社会情勢や市民を取り巻く生活環境が複雑化していくことが予測されるため、地域課題の解決などをテーマとした定期講座等の実施が必要となってくる。また、世代間の価値観の違いや、年代や性別にとられない多様性が一層認められる時代になっていくため、子どもから働く勤労者、高齢者まで、幅広い世代のニーズに合った事業展開が求められる。		受講者アンケートにおいて、「郡山の歴史について学びたい」、「健康的な生活方法について知りたい」、「ストレス解消方法について学びたい」、「手仕事講座で何かを作ったしたい」等の要望があったことから、幅広い世代からの多様なニーズがあると考えられる。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度（令和9年度）		2028年度		中間指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	市民	人		322,515		319,680		317,263								
活動指標①	講座開催回数（R6～勤労青少年ホーム事業を統合）	回	90	83	140	117	130	151	120		120		120			
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	講座受講者数（R6～勤労青少年ホーム事業を統合）	人	1,200	1,357	2,000	1,961	1,700	1,789	1,700		1,700		1,700		1,200	1,200
成果指標②	受講者満足度（R6～勤労青少年ホーム事業を統合）	%	100	90	100	87	100	91	100		100		100		100	100
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	受講者1人あたりのコスト（R6～勤労青少年ホーム事業を統合）	千円		4.8		6.4		7.3	8.3		8.3		8.3			
単位コスト（所要一般財源から算出）	受講者1人あたりのコスト（R6～勤労青少年ホーム事業を統合）	千円		4.7		6.3		7.2	7.6		7.6		7.6			
事業費		千円		1,899		2,299		2,395	4,336		4,336		4,336			
人件費		千円		4,611		10,202		10,730	9,787		9,787		9,787			
歳出計（総事業費）		千円		6,510		12,501		13,125	14,123		14,123		14,123	0		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		181		220		193	1,209		1,209		1,209			
その他		千円														
一般財源等		千円		6,329		12,281		12,932	12,914		12,914		12,914	0		
歳入計		千円		6,510		12,501		13,125	14,123		14,123		14,123	0		
		実計区分	評価結果	継続	統合	継続	継続	継続								

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
講座開催回数は、計画値130回を上回る151回であった。		中央公民館定期講座受講者数は、計画値1,700人を上回る1,789人であり、計画値を達成している。 また、受講者の満足度は、参加者同志が和やかな雰囲気の中でお互いに楽しく交流しながら受講できるという理由から91%と高い水準を維持しているが、計画値を下回った。		【事業費】 中央公民館事業費は、講座回数増に伴う講師謝礼の増加により、96千円の増加となっている。 【人件費】 中央公民館人件費は、担当職員人件費単価の増加により、528千円の増加となっている。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		3	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	



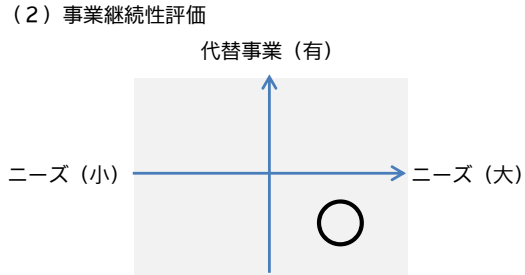
継続	一次評価コメント
継続	講座の実施に当たっては、受講者同士が交流できる内容を多く盛り込み仲間づくりに取り組んだことから、受講者の満足度は高くなっている。 令和8年度からは公共的な課題や受講生のニーズのさらなる把握に努め、事業内容をさらに充実させるとともに、「地域づくり」「仲間づくり」を促すためグループワークなどを積極的に取り入れ、世代間交流の活性化や地域振興を図るなどの講座を開催し、社会教育の充実に努めていく。 なお、参加者数が伸び悩んでいる青年層の参加促進については、商工会議所、勤労者互助会、工業団地会などを通じた広報やSNSを活用した情報発信とニーズの把握に継続的に努めていく。

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
	○				

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		3	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	



継続	二次評価コメント
継続	令和7年度は講座開催回数151回（計画比116.2%）、受講者数1,789人（同105.2%）と計画を達成した。青年層の参加促進が継続的な課題である一方、受講者満足度は91%と高い水準を維持している。 コスト抑制のため効率的な事業運営には留意しつつ、全世代を対象とした学習の場や交流の場を設けることで地域づくり・人づくりをより一層促進するため、今後においても継続して事業を実施する。

(参考) 令和7年度カイゼンのための行動計画

令和8年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和7年度実施事業に係る事務事業評価					10063	家庭教育ふれあい事業					教育委員会	中央公民館
1 事業概要		中事業番号		1727									所属コード	541000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）		
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.2 17.17	○	6-3							・子育てサポーター（活動支援者）の設置 ・子育てサポーター養成講座の実施 ・「のびのび子育て広場」の開設 ・公民館スペース開放事業（はやママサロン）の実施	・地域において、子を持つ親同士の仲間づくりを支援する子育てサポーターの育成を図る ・小さな子を持つ親の不安解消に努めるため、子育てに関して気軽に集まることができる環境（場）を整える		
施策	4 子どもたちが学びたいことを楽しく学び、地域で活躍できるまち													

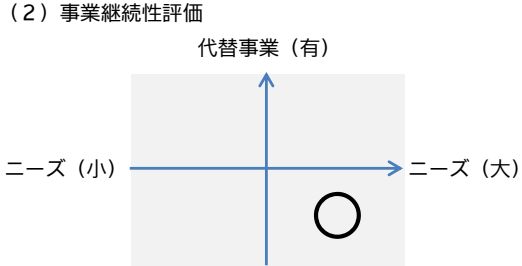
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
少子化・核家族化の影響により子育てに不安を抱えている親も多く、子どもを安心して生み育てる環境を整備する必要がある。		小さな子どもを持つ親からは、親子で遊んだり情報交換できる居場所やネットワークづくりが求められている。他の機関においても子育て講座や遊び場の整備は行われているが、周辺地域に密着した事業は少ない。		小さな子を持つ親の不安を解消し、子育ての孤立化を防ぐため、子育てについて気軽に集まって話し合える仲間づくりの場が求められる。また、父親の育児休暇の取得の増加により、母親だけでなく父親も気軽に参加できるような環境づくりも求められる。		同じ世代の子を持つ親同士が交流し、情報交換できる場所の提供と親子で楽しめる「遊び」や子育てに関するアドバイスを受けたいと望んでいる。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度（令和9年度）		2028年度		中間指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2022年度	最終指標 2025年度
対象指標	就学前の子どもとその保護者	組		16,279		15,386		13,570								
活動指標①	のびのび子育て広場の開催回数	回	40	48	48	48	48	48	48	48	48	48	48			
活動指標②	公民館スペース開放事業（はやママサロン）の実施回数	回	40	47	48	49	48	48	48	48	48	48	48			
活動指標③	子育てサポーター数	人	15	12	15	13	15	12	15	15	15	15	15			
成果指標①	子育てサポーター養成講座出席率	%	100	90	100	92	100	92	100	100	100	100	100		100	100
成果指標②	のびのび子育て広場参加者組数	組	800	376	500	476	500	433	500	500	500	500	500		800	800
成果指標③	公民館スペース開放事業（はやママサロン）の参加者組数	組	300	338	300	366	300	345	300	300	300	300	300		300	300
単位コスト（総コストから算出）	のびのび子育て広場参加組数1組当たりのコスト	千円		7		6		7.4	6.3		6.3	6.3	6.3			
単位コスト（所要一般財源から算出）	のびのび子育て広場参加組数1組当たりのコスト	千円		6		5		6.6	5.4		5.4	5.4	5.4			
事業費		千円		891		981		1,062	1,292		1,292	1,292	1,292			
人件費		千円		1,655		1,883		2,148	1,834		1,834	1,834	1,834			
歳出計（総事業費）		千円		2,546		2,864		3,210	3,126	0	3,126	0	3,126	0		
国・県支出金		千円		297		436		354	430		430		430			
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		2,249		2,428		2,856	2,696	0	2,696	0	2,696	0		
歳入計		千円		2,546		2,864		3,210	3,126	0	3,126	0	3,126	0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続								

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
・「のびのび子育て広場」は、0歳児（1広場）6組、1歳児（2広場）27組、未就学児（1広場）8組の4広場を各12回の計48回開催した。また、公民館スペース開放事業「はやママサロン」は、中央公民館託児室を会場に48回開催し、どちらも計画値を達成している。 ・子育てサポーターは、12人に委嘱。企画会議12回、養成講座1回を実施し、サポーターの資質向上を図った。		・子育てサポーター養成講座出席率は、92％と計画値を下回ってはいるが、欠席者へは後日講座内容を共有し、その後の活動につなげている。 ・のびのび子育て広場参加組数については、計画値は500組であったが実績は433組であり、未就学児人口の減少の影響を受けたため、計画値を下回ったと分析される。 ・スペース開放事業「はやママサロン」は、計画値300組を上回る345組の参加があった。		【事業費】 子育てサポーターの謝礼単価の増加により、81千円の増加となっている。 【人件費】 担当職員人件費単価の増加により、265千円の増加となっている。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



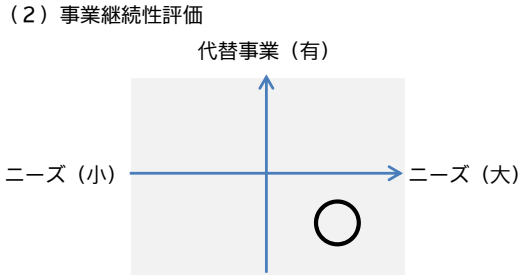
継続	一次評価コメント
様々な媒体による広報や参加者からの口コミ等もあり、「のびのび子育て広場」と「はやママサロン」の両事業とも認知度が高く、複数回利用する親子も多いことから、今後も子育ての情報交換や仲間づくりの場として継続して事業を実施する。 なお、事業の継続に当たっては、担当する子育てサポーターの充実が必要であるため、引き続き養成講座等での資質向上及び人員の確保に努める。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
	○				

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		3
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



継続	二次評価コメント
令和7年度は「のびのび子育て広場」及び「はやママサロン」を計画どおり開催した。特に「はやママサロン」については計画を超える参加があり、未就学児人口が減少中でも本事業への高いニーズがうかがえる。 子育てサポーターの人員確保や、コスト抑制のための効率的な事業運営には留意しつつ、今後においても継続して事業を実施する。	

(参考) 令和7年度カイゼンのための行動計画

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和 7 年度実施事業に係る事務事業評価					子ども読書活動推進事業					教育委員会	中央図書館
1 事業概要		中事業番号		1173								所属コード	546000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.1 4.2	○							○	計画に基づく読書活動を推進する。 ・おはなし会 ・学校等への団体貸出	子どもの読書活動の推進に関し、基本理念を定め、並びに国及び地方公共団体の責務等を明らかにするとともに、子どもの読書活動の推進に関する必要な事項を定めることにより、子どもの読書活動の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって子どもの健やかな成長に資する。	
施策	4 子どもたちが学びたいことを楽しく学び、地域で活躍できるまち												

事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
平成13年12月に子ども読書活動推進に関する法律が制定され、県では平成16年 3 月に、本市においても平成17年 3 月に第一次計画を、平成22年 3 月に第二次計画を、平成27年 3 月に第三次計画を、そして令和 2 年 3 月に第四次計画（計画期間：令和 2 年度～令和 7 年度）を策定した。		・令和元年 6 月に「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律」が公布・施行された。本市においては、令和元年10月から電子書籍を導入し、令和 8 年 4 月 1 日現在で、計5,263冊（内訳：児童書 1,981冊、一般書 2,642冊、読み放題コンテンツを640冊、電子雑誌閲覧サービス）を利用することができる。 ・国では、スマートフォンの普及やSNSなどのコミュニケーションツールの多様化にみられる子どもの情報環境の変化が、読書環境にも影響を与えている可能性があると分析している。		小さい頃の読み聞かせは多くの家庭で行われているものの、子どもの読書量は学年が上がるにつれて減る傾向にあり、これらの状況を改善していくためには、子どもの発達段階に応じた読書に親しむ機会や、子どもを取り巻く読書環境をより充実させていくことが必要である。 また、今後も引き続き電子書籍を拡充し、読書を継続できる「デジタル図書館」等の環境整備の推進するなど D X に対応する必要があるとともに、学校図書館及び学校司書との連携を図っていく。		令和 7 年度に実施したアンケート結果によると、子どもの読書活動を推進するためにすべき図書館の活動として、「幼稚園、保育所、学校との連携による読書環境の整備」、「おはなし会等の子ども向け行事の開催」、「児童図書 の 充 実」の回答割合が高かった。また同様に、どのようにすれば子どもたちがもっと本を読むようになるかという設問では、「子どもと一緒に図書館や書店に行く」、「幼稚園、保育所、学校の読書環境を整える」、「大人が本を読んであげる」の回答割合が高かった。今後においても、家庭・地域・学校等が連携し、社会全体で子どもの読書活動を推進していくことや、子どもにとって身近な大人が読書の意義や楽しさについて理解と関心を持つことが求められる。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2023年度（令和 5 年度）		2024年度（令和 6 年度）		2025年度（令和 7 年度）		2026年度（令和 8 年度）		2027年度（令和 9 年度）		2028年度		中間指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	1 8 歳以下の人口	人		48,865		47,589		46,195								
活動指標①	おはなし会の実施回数	回	270	150	270	158	150	159	150		150		150			
活動指標②	学校等への団体貸出回数	回	250	805	250	921	250	1,050	250		250		250			
活動指標③	学校司書対象講座の実施回数	回	1	1	1	1	1	1	1		1		1			
成果指標①	図書館貸出人数（1 8 歳以下）	人	51,000	63,361	51,000	61,140	51,000	52,789	51,000		51,000		51,000		60,000	51,000
成果指標②	一人あたりの児童図書貸出冊数（1 8 歳以下）	冊	6.8	7.5	6.8	7.7	6.8	8.1	6.8		6.8		6.8		6.8	6.8
成果指標③	学校司書対象講座の参加人数	人	72	53	53	51	53	54	53		53		53		75	53
単位コスト（総コストから算出）	学校司書対象講座参加者 1 人あたりのコスト	千円		117.1		88.5		158.4	92.3		92.3		92.3			
単位コスト（所要一般財源から算出）	学校司書対象講座参加者 1 人あたりのコスト	千円		117.1		88.5		158.4	92.3		92.3		92.3			
事業費		千円		203		312		332	553		553		553			
人件費		千円		6,003		4,200		8,222	4,513		4,513		4,513			
歳出計（総事業費）		千円		6,206		4,512		8,554	5,066		5,066		5,066	0		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		6,206		4,512		8,554	5,066		5,066		5,066	0		
歳入計		千円		6,206		4,512		8,554	5,066		5,066		5,066	0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続								

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
・おはなし会、映画会、子ども司書養成講座などについて、感染症対策を講じながら、実施することができた。 ・団体貸出については、市放課後児童クラブのほか、民間の団体の登録や利用も増加した。 ・電子書籍については、令和 6 年度に引き続き、令和 7 年度も市内小・中学校及び市内の県立特別支援学校で郡山市電子図書館専用 I D を用いることで、図書館の利用カードがなくても利用できるようにするとともに、令和 6 年 7 月から中央図書館 1 階視聴ブースで館内閲覧を開始しており、利用機会の拡大に努めた。		・一人あたりの児童図書貸出冊数（18歳以下）については、令和 7 年10月 1 日から一人あたりの貸出冊数上限を 5 冊から10冊に引き上げたことから前年比で0.4冊増加したが、18歳以下の図書館貸出人数については、図書館システムの更新並びに蔵書点検のため令和 7 年 9 月 1 日から30日まで図書等の貸出を停止したことから、前年度比で約8,300人減少した。なお、県教委2025調査によると、小中学生の読書量は前年度より減少しているものの、スマホや 1 人 1 台端末の普及などで電子書籍に触れる機会が少しずつ増えていると考えられる。 ・学校司書対象講座については、対象者54名全員が参加した。（参加率100％）		【事業費】 MLA連携講演会（高校生以下無料）の開催に伴う謝礼の上昇により、前年度比20千円増となった。	
				【人件費】 第五次郡山市子ども読書活動推進計画の策定に係る業務量増加により、前年度比4,022千円増となったが、第四次郡山市子ども読書活動推進計画の策定年度である令和元年度の前年度比6,321千円増と比較すると、アンケートのオンライン申請の活用等、事務効率化を進めたことにより、増加量を抑制（前回比2,299千円減）することができた。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4

(2) 事業継続性評価		
代替事業（有）		
ニーズ（小）		ニーズ（大）

継続	一次評価コメント
当該事業は、第四次郡山市子ども読書活動推進計画に基づき、家庭、地域及び学校が連携し、中央図書館、各地域の公民館で読み聞かせを実施するなど、読書活動の充実及び子どもの読書活動を推進する事業である。図書館貸出人数（18歳以下）は前年度比で8,351人減の52,789人であったが、児童図書貸出冊数（18歳以下）は前年度比で8,340冊増の376,450冊となり、前年度と同水準となったほか、おはなし会の実施や学校等への団体貸出の実施により、子どもたちへの本と触れ合う機会の提供ができた。 また、自主的な調べ学習や読書への興味を喚起するため、図書館に來館することなく電子書籍サービスを利用できる「郡山市電子図書館専用 I D」を令和 5 年度に市内の小・中学校や県立特別支援学校へ配付を行ったことにより、令和 7 年度も電子図書館は閲覧・貸出合計が213,733件（前年度比4,073減）となり、引き続き高い利用率を維持している。 今後においても、令和 8 年 3 月に策定した「第五次郡山市子ども読書活動推進計画」（計画期間：令和 8 年度～令和12年度）に基づき、「子どもの読書に親しむ機会の提供と環境の整備・充実」「図書館・地域・学校における連携の推進」「子どもの読書活動を支える人材の育成と啓発」の実現のため、継続して事業を実施する。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
	○		○		

気候変動対応	D X（デジタル市役所）	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4

(2) 事業継続性評価		
代替事業（有）		
ニーズ（小）		ニーズ（大）

継続	二次評価コメント
令和 7 年度はおはなし会159回、学校等への団体貸出1,050回と計画を上回り、特に団体貸出は民間利用も増加し伸長した。システム更新に伴う一時閉館で図書館貸出人数（18歳以下）は52,789人と前年度から減少したが、貸出上限冊数の引き上げにより一人あたりの貸出冊数は8.1冊に増加し、読書活動の質は向上したと評価できる。 読書活動を通じた子どもの健やかな成長に資するため、今後においても継続して事業を実施する。	

(参考) 令和 7 年度カイゼンのための行動計画	

令和8年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和7年度実施事業に係る事務事業評価						美術館展覧会等活動推進事業				教育委員会	美術館
1 事業概要		中事業番号		1217								所属コード	546500
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅱ「交流・観光の未来」	4.a								○	・優れた美術品の鑑賞機会の拡充・市民の美術に関する学習機会の拡充・展覧会の開催（常設展4期、企画展5～6回）・教育普及事業（美術講座等の開催、美術文化の情報提供）・美術品の購入	優れた美術品に接する場と機会の提供により、市民の文化的生活の充実と向上を図る。	
施策	2 国内外に発信できる、自慢の地域資源があるまち												

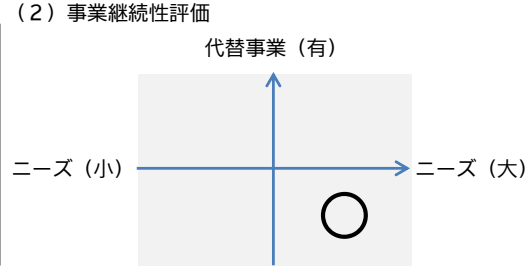
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
好調な経済状況、高齢化社会の進行、自由時間の増大などの社会的要因を背景として、あらゆる年齢層にわたり芸術文化の鑑賞や創作活動に参加するなど、物質的豊かさ以外に精神的な豊かさを培い、心にうるおいを求める活動を行う場が求められていた。		市民の文化・芸術に対する意識の高まりを受け、様々な学習機会の場を提供することが求められている。また、美術館が地域の核として文化の発信を牽引する必要がある。		地域の文化・芸術活動を取り巻く環境が複雑化し、市民のニーズが多様化する中で、美術館が果たす役割はますます大きくなっていくものと予想される。		来館者へのアンケート調査等によると事業実施に関する要望は多種多様なものがある。それらを分析し、郡山市立美術館協議会等からの提言なども踏まえて事業を展開する。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度（令和9年度）		2028年度		2029年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	郡山市民	人		322,515		319,680		317,263								
活動指標①	企画展の数	件	5	5	5	5	5	6	5		5		5			
活動指標②	教育普及活動の実施回数	回	48	51	48	53	48	94	48		48		48			
活動指標③																
成果指標①	企画展の観覧者数	人	50,000	47,373	50,000	83,550	50,000	53,168	50,000		50,000		50,000		50,000	50,000
成果指標②	常設展の観覧者数	人	20,000	27,877	20,000	43,365	20,000	27,418	20,000		20,000		20,000		20,000	20,000
成果指標③	教育普及事業の参加者数	人	20,000	26,630	20,000	21,145	20,000	27,841	20,000		20,000		20,000		20,000	20,000
単位コスト（総コストから算出）	観覧者及び参加者1人あたりのコスト	千円		1.3		0.8		1.0	1.3		1.3		1.3			
単位コスト（所要一般財源から算出）	観覧者及び参加者1人あたりのコスト	千円		0.8		0.6		0.5	1.1		1.1		1.1			
事業費		千円		72,972		56,891		65,279	70,000		80,000		70,000			
人件費		千円		59,470		54,968		47,677	58,443		58,443		58,443			
歳出計（総事業費）		千円		132,442		111,859		112,956	128,443		138,443		128,443	0		
国・県支出金		千円		0		0		0	0		0		0			
市債		千円		0		0		0	0		0		0			
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		25,700		13,364		29,065	20,000		20,000		20,000			
その他		千円		23,852		14,904		27,541	0		0		0			
一般財源等		千円		82,890		83,591		56,350	108,443		118,443		108,443	0		
歳入計		千円		132,442		111,859		112,956	128,443		138,443		128,443	0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続								

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
活動指標①について、6件の企画展を開催した。		企画展は、MLA連携等による展覧会を開催したことで計画値を上回った。 常設展は工夫を凝らした特集展示を積極的に行ったことで、観覧者数は計画値を上回った。 教育普及事業の参加者数も計画値を上回った。学校と連携した鑑賞授業等の実施や、講演会、美術講座、ギャラリートーク、映画会、コンサート、ワークショップ等など、市民のニーズに合わせた多彩な事業を展開した成果といえる。 ※令和6年度の「成果指標①企画展の観覧者数」の大幅増は、市制施行100周年記念事業である「印象派展」の観覧者数が、開館以来最高の63,441人を数えたため。		【事業費】 令和7年度は計画通り展覧会や教育普及事業等を企画・開催したため、表記の事業費となった。 ※令和6年度の事業費は、実行委員会形式の展覧会（印象派展）において、当該収益に係る負担金の戻入15,000千円を控除した金額である。	
活動指標②について、教育普及事業が計画数を大幅に上回ったのは、常設展示のコレクショントークの実施回数が増加したこと（21回）、およびMLA連携（中央公民館、図書館、歴史情報博物館等）や部局間連携（観光政策課、文化振興課等）による各種事業を開催したことに起因する。				【人件費】 人件費については、前年度より減少したが、これは職員の構成によるものであり、業務量においてはほぼ例年通りであると推測される。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



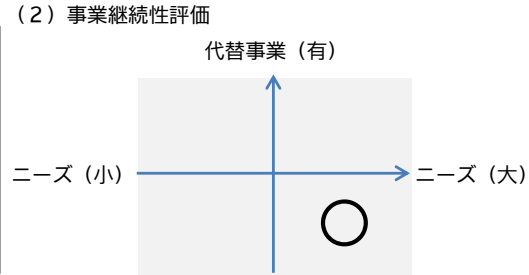
継続	一次評価コメント
令和7年度は、優れた美術品との出会いを体感できる展覧会と各種教育普及事業を計画通り実施することができた。 次年度以降も、文化芸術活動の一層の充実を図るため、国内外の優れた作品を紹介する企画展や、所蔵作品を活用した常設展の充実に取り組む。さらに、幅広い世代に向けた教育普及事業を継続的に実施していく。 動画配信やSNS等を活用した情報発信を強化していく。また、歴史情報博物館をはじめとして、MLA連携や部局間協奏を深め、地域の文化資源を活かした事業展開を進めていく。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
		○			○

気候変動対応	D X（デジタル市役所）	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



継続	二次評価コメント
令和7年度は、企画展観覧者数53,168人など全成果指標で目標を達成した。過去の実績と比較し、特に教育普及活動はMLA連携等の取組により計画を大幅に超える94回実施し、参加者増に繋がった。 市民の多様なニーズに応えつつ、美術を中心にした文化価値の継承・発展に資するため、今後においても継続して事業を実施する。	

(参考) 令和7年度カイゼンのための行動計画	